

JIS

製図一寸法及び公差の記入方法— 第1部：一般原則

JIS Z 8317-1 : 2008

(JSA)

平成 20 年 2 月 20 日 制定

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 構成表

	氏名	所属
(部会長)	二 瓶 好 正	東京理科大学
(委員)	飯 塚 悦 功	東京大学
	大 山 永 昭	東京工業大学
	小 野 晃	独立行政法人産業技術総合研究所
	菊 地 眞	防衛医科大学校
	佐 野 真理子	主婦連合会
	塩 沢 文 朗	財団法人日本規格協会
	菅 原 進 一	東京理科大学
	田 中 信 義	キャノン株式会社
	富 田 育 男	社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	樋 口 世喜夫	社団法人自動車技術会
	前 原 郷 治	社団法人日本鉄鋼連盟
	宮 入 裕 夫	東京電機大学
	宮 沢 和 男	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
	矢 萩 強 志	財団法人日本船舶技術研究協会
	若 井 博 雄	財団法人製品安全協会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 20.2.20

官 報 公 示：平成 20.2.20

原 案 作 成 者：財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4-1-24 TEL 03-5770-1571)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 二瓶 好正)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット産業基盤標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
3.1 形体	2
3.2 寸法記入に用いる線	2
3.3 寸法	3
3.4 寸法の配置	4
4 寸法記入及び公差記入の原則	4
4.1 一般事項	4
4.2 寸法記入位置	4
4.3 寸法の単位	5
5 寸法記入要素	5
5.1 一般事項	5
5.2 寸法線	6
5.3 端末記号及び起点記号	7
5.4 寸法補助線	8
5.5 引出線	9
5.6 寸法数値（基準寸法）	9
5.7 寸法を表す文字記号	11
5.8 表形式寸法記入法	11
6 公差記入要素	11
6.1 一般事項	11
6.2 寸法許容差	12
6.3 許容限界寸法	12
7 特殊な指示方法	12
7.1 寸法補助記号	12
7.2 直径	13
7.3 半径	14
7.4 球の直径又は半径	14
7.5 円弧、弦の長さ及び中心角	14
7.6 正方形の辺の長さ	15
7.7 等間隔の繰返し図形	15
7.8 対称部品	18
7.9 高さ	18

	ページ
7.10 尺度に比例しない形体の寸法	19
7.11 参考寸法	19
8 寸法の配置	19
8.1 一般事項	19
8.2 並列寸法記入法	19
8.3 累進寸法記入法	19
8.4 直列寸法記入法	20
8.5 座標寸法記入法	21
8.6 複合寸法記入法	23
附属書 A (規定) 図示記号の大きさ	25
附属書 B (参考) 参考文献	27
附属書 JA (参考) JIS と対応する国際規格との対比表	28
解 説	30

まえがき

この規格は、工業標準化法第 12 条第 1 項の規定に基づき、財団法人日本規格協会(JSA)から、工業標準原案を具して日本工業規格を制定すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が制定した日本工業規格である。

これによって、**JIS Z 8317:1999** は廃止され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権又は出願公開後の実用新案登録出願に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権又は出願公開後の実用新案登録出願に係る確認について、責任はもたない。

白 紙

製図—寸法及び公差の記入方法—

第 1 部：一般原則

Technical drawings—Indications of dimensions and tolerances— Part 1: General principles

序文

この規格は、2004 年に第 1 版として発行された ISO 129-1 を基に作成した日本工業規格であるが、日本工業規格として必要な規定（45° 面取りなど）を追加するため、技術的内容を変更して作成した日本工業規格である。

なお、この規格で点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、附属書 JA に示す。

1 適用範囲

この規格は、すべての工業分野での製図に用いる寸法及び公差記入方法の一般原則について規定する。寸法記入法に関するルール、特殊なルール及び詳細事項については、土木の分野では JIS A 0101、建築の分野では JIS A 0150、機械の分野では JIS B 0001 がある。

注記 1 この規格で用いる図は、本文を説明するためのものであり、実際の用途に反映することを意図していない。したがって、図はすべての工業分野に適用できる一般原則を示すために簡略化してある。

注記 2 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 129-1:2004, Technical drawings—Indication of dimensions and tolerances—Part 1: General principles (MOD)

なお、対応の程度を表す記号(MOD)は、ISO/IEC Guide 21 に基づき、修正していることを示す。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS B 0401-1 寸法公差及びはめあいの方式—第 1 部：公差、寸法差及びはめあいの基礎

注記 対応国際規格：ISO 286-1:1988, ISO system of limits and fits—Part 1: Bases of tolerances, deviations and fits (IDT)

JIS B 0405 普通公差—第 1 部：個々に公差の指示がない長さ寸法及び角度寸法に対する公差

注記 対応国際規格：ISO 2768-1:1989, General tolerances—Part 1: Tolerances for linear and angular dimensions without individual tolerance indications (IDT)

JIS B 0419 普通公差—第 2 部：個々に公差の指示がない形体に対する幾何公差